

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,837,846
①生活インフラ・国土保全	33,360,391	(2) 長期未払金	
②教育	8,289,325	①物件の購入等	0
③福祉	875,884	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	371,115	③その他	257,670
⑤産業振興	612,134	長期未払金計	257,670
⑥消防	10,600	(3) 退職手当引当金	1,438,087
⑦総務	2,437,798	(4) 損失補償等引当金	643,546
有形固定資産合計	45,957,247	固定負債合計	13,177,149
(2) 売却可能資産	79,066		
公共資産合計	46,036,313		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,116,333
①投資及び出資金	34,260	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(3) 未払金	133,307
投資及び出資金計	24,260	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	13,897	(5) 賞与引当金	86,911
(3) 基金等		流動負債合計	1,336,551
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	422,756	負債合計	14,513,700
③土地開発基金	373,886		
④その他定額運用基金	57,869		
⑤退職手当組合積立金	791,554		
基金等計	1,646,065		
(4) 長期延滞債権	44,866		
(5) 回収不能見込額	△ 21,416		
投資等合計	1,707,672		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,200,088		
②減債基金	94,435		
③歳計現金	432,491		
現金預金計	2,727,014		
(2) 未収金			
①地方税	7,131		
②その他	2,907		
③回収不能見込額	△ 4,502		
未収金計	5,536		
流動資産合計	2,732,550		
資 産 合 計	50,476,535		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	12,569,568
		2 公共資産等整備一般財源等	26,391,201
		3 その他一般財源等	△ 3,122,006
		4 資産評価差額	124,072
		純 資 産 合 計	35,962,835
		負債・純資産合計	50,476,535

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	20,925
②教育	0
③福祉	423,696
④環境衛生	0
⑤産業振興	139,794
⑥消防	0
⑦総務	323,974
計	908,389

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	310,849
②地方債	0
③一般財源等	597,540
計	908,389

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	35,412
②債務保証又は損失補償	1,856,454
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	4,106

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,025,954千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,452,988		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,954,179	11,954,179	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	9,447,035		9,447,035
一部事務組合等地方債負担見込額	613,687		613,687
退職手当負担見込額	791,554	791,554	
第三セクター等債務負担見込額	646,533	0	646,533
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	12,055,853		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,943,713		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,086,186		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,025,954		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,397,135		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,125,391千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,551,794千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,435,830	14.8%	165,786	232,158	269,082	58,857	113,368	0	475,125	121,454			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 64,876	-0.7%	△ 5,972	△ 9,747	△ 13,924	△ 3,233	△ 6,036	0	△ 23,913	△ 2,051			0
(3)賞与引当金繰入額	86,911	0.9%	6,235	14,747	17,093	3,739	7,201	0	30,181	7,715			0
小計	1,457,865	15.1%	166,049	237,158	272,251	59,363	114,533	0	481,393	127,118			0
2													
(1)物件費	1,305,840	13.5%	388,163	296,542	163,081	215,217	18,706	1,550	217,218	5,363			0
(2)維持補修費	214,164	2.2%	152,715	30,533	5,109	3,969	188	0	21,650	0			0
(3)減価償却費	1,833,696	19.0%	1,209,951	281,830	67,417	46,011	152,623	1,046	74,818	0			0
小計	3,353,700	34.7%	1,750,829	608,905	235,607	265,197	171,517	2,596	313,686	5,363	0		0
3													
(1)社会保障給付	1,533,566	15.9%		25,890	1,507,676	0							0
(2)補助金等	1,100,377	11.4%	71,303	29,933	90,449	326,896	148,803	352,971	78,399	1,623			0
(3)他会計等への支出額	2,076,273	21.5%	169,947	0	868,459	1,037,867	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13,045	0.1%	0	0	0	0	13,045	0	0	0			0
小計	4,723,261	48.8%	241,250	55,823	2,466,584	1,364,763	161,848	352,971	78,399	1,623			0
4													
(1)支払利息	131,571	1.4%									131,571		0
(2)回収不能見込計上額	5,786	0.1%										5,786	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	137,357	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	131,571	5,786	0
経常行政コスト a	9,672,183		2,158,128	901,886	2,974,442	1,689,323	447,898	355,567	873,478	134,104	131,571	5,786	0
(構成比率)			22.3%	9.3%	30.8%	17.5%	4.6%	3.7%	9.0%	1.4%	1.4%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	460,819		100,844	7,459	59,423	60,606	214	0	9,646	0	0		0	222,627
2 分担金・負担金・寄附金 c	205,233		0	5,816	76,557	14,475	0	0	108,385	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	666,052		100,844	13,275	135,980	75,081	214	0	118,031	0	0		0	222,627
d/a	6.9%		4.7%	1.5%	4.6%	4.4%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,006,131		2,057,284	888,611	2,838,462	1,614,242	447,684	355,567	755,447	134,104	131,571	5,786	0	△ 222,627

# 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,824,566	12,821,362	26,365,656	△ 3,514,094	151,642
純経常行政コスト	△ 9,006,131			△ 9,006,131	
一般財源					
地方税	2,048,042			2,048,042	
地方交付税	4,940,950			4,940,950	
その他行政コスト充当財源	291,481			291,481	
補助金等受入	1,881,497	281,989		1,599,508	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	10,000			10,000	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			489,726	△ 489,726	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,556,016	△ 1,556,016	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	820,094	△ 820,094	0
減価償却による財源増		△ 533,783	△ 3,825,037	4,358,820	0
地方債償還に伴う財源振替			984,746	△ 984,746	
資産評価替えによる変動額	△ 27,570				△ 27,570
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	35,962,835	12,569,568	26,391,201	△ 3,122,006	124,072

# 資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,660,903
物件費	1,305,840
社会保障給付	1,533,566
補助金等	1,100,377
支払利息	131,571
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,907,711
その他支出	214,164
支出合計	7,854,132
地方税	2,049,399
地方交付税	4,940,950
国県補助金等	1,586,463
使用料・手数料	341,118
分担金・負担金・寄附金	46,014
諸収入	57,282
地方債発行額	593,500
基金取崩額	17,876
その他収入	540,423
収入合計	10,173,025
経常的収支額	2,318,893

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,535,632
公共資産整備補助金等支出	13,045
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,548,677
国県補助金等	295,034
地方債発行額	844,600
基金取崩額	3,089
その他収入	51,999
収入合計	1,194,722
公共資産整備収支額	△ 353,955

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	776,062
基金積立額	263,464
定額運用基金への繰出支出	3,013
他会計等への公債費充当財源繰出支出	685,052
地方債償還額	1,213,166
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,940,757
国県補助金等	0
貸付金回収額	776,603
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,665
その他収入	268,963
収入合計	1,048,231
投資・財務的収支額	△ 1,892,526

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	72,412
期首歳計現金残高	360,079
期末歳計現金残高	432,491

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,066千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,415,978
地方債発行額	△ 1,438,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 12,343,566
地方債償還額	1,213,166
財政調整基金等積立額	102,848
基礎的財政収支	△ 49,674